

地方創生人材支援制度及びデジタル専門人材派遣制度 令和2年度派遣について

内閣府地方創生推進室

1. 趣旨

地方創生人材支援制度に基づき、地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を、市町村長の補佐役として派遣する。

また、技術革新のスピードが速く、人材ニーズも高いデジタル分野においては、今年度創設したデジタル専門人材派遣制度に基づき、意欲と能力のある民間のデジタル専門人材を地方公共団体へ派遣する。

2. 派遣市町村

- ・令和2年度派遣 46市町（35市、11町）

《内訳》

- ・地方創生人材支援制度での派遣 29市町
- ・デジタル専門人材派遣制度での派遣 21市町

〔 - 国家公務員 20市町
- 大学研究者 2町
- 民間人材 26市町（地方創生人材支援制度7市町、デジタル専門人材派遣制度21市町） 〕

※内数はいずれも地方創生人材支援制度、デジタル専門人材派遣制度の併用による重複があるため、合計と一致しない

3. 派遣先での役職

- ・常勤職員 … 地方創生推進監、参事、理事、シティプロモーション専門官など
- ・非常勤職員 … 地方創生アドバイザー、政策参与、デジタル支援アドバイザーなど

4. 派遣期間

- ・地方創生人材支援制度では、常勤職員は原則2年、非常勤職員は原則1～2年
- ・デジタル専門人材派遣制度では、常勤及び非常勤職員ともに、原則半年～2年

※計数は令和2年7月1日時点。今後、追加派遣等の可能性がある。

派遣市町村一覧(令和2年度)

令和2年7月1日現在

都道府県	派遣市町村	派遣市町村数
北海道	大空町(法務省)、上士幌町(デジタル)	2
青森県	十和田市(デジタル)	1
山形県	長井市(デジタル)、大石田町(農林水産省)	2
福島県	福島市(デジタル)、古殿町(総務省)	2
千葉県	我孫子市(国土交通省)、君津市(経済産業省)、栄町(デジタル)	3
石川県	加賀市(民間、デジタル)、白山市(国土交通省、デジタル)	2
福井県	池田町(農林水産省)	1
長野県	上田市(デジタル)、飯田市(財務省)、東御市(デジタル)	3
岐阜県	飛騨市(民間)	1
静岡県	焼津市(デジタル)、袋井市(デジタル)、下田市(総務省)	3
愛知県	豊田市(デジタル)	1
滋賀県	守山市(デジタル)	1
京都府	亀岡市(民間、デジタル)	1
兵庫県	赤穂市(民間)、南あわじ市(経済産業省)	2
奈良県	天理市(デジタル)、葛城市(総務省)、田原本町(外務省、デジタル)、広陵町(デジタル)	4
和歌山県	有田市(経済産業省)	1
鳥取県	琴浦町(民間)	1
島根県	吉賀町(大学)	1
岡山県	早島町(防衛省)、美咲町(大学)	2
広島県	安芸太田町(デジタル)	1
山口県	宇部市(デジタル)、山口市(デジタル)、美祢市(法務省)	3
香川県	琴平町(総務省)	1
愛媛県	西予市(総務省)	1
佐賀県	鹿島市(財務省)	1
長崎県	島原市(民間)	1
熊本県	八代市(金融庁)、菊池市(財務省)	2
宮崎県	宮崎市(デジタル)	1
沖縄県	豊見城市(民間)	1
合計	46市町村に派遣 (うち国家公務員20市町、大学研究者2町、民間人材26市町)	46

注1:市町村名の中の()内は、派遣元の府省名や大学・民間の別を表す。

また、()内の「デジタル」は、デジタル専門人材派遣制度による民間人材の派遣(21市町)。

注2:合計欄の内数は、地方創生人材支援制度、デジタル専門人材派遣制度の併用による重複があるため、合計と一致しない。

注3:今後、追加派遣等の可能性がある。

地方創生人材支援制度 令和2年度派遣者一覧

派遣市町村	役職	氏名	派遣元 (前職)	派遣市町村	役職	氏名	派遣元 (前職)	派遣市町村	役職	氏名	派遣元 (前職)
北海道 おおぞらちょう 大空町	総務課参事 【常勤】	つかはら あきひろ 塚原 章裕	法務省	静岡県 しもだし 下田市	産業振興課長 【常勤】	ひぐち ゆうじ 樋口 有二	総務省	岡山県 みさきちょう 美咲町	政策推進監 【常勤】	うさみ たくや 宇佐見 卓也	法政大学
山形県 おおいしだまち 大石町	副町長 【常勤】	はなだ じゅん 花田 淳	農林水産省	京都府 かめおかし 亀岡市	シティプロモーション 担当室長 【常勤】	とりやま つねお 鳥山 恒夫	博報堂	山口県 みねし 美祿市	地方創生監 【常勤】	ふじさわ よしふみ 藤澤 由文	法務省
福島県 ふるどのまち 古殿町	副町長 【常勤】	くわばら さだむ 桑原 論	総務省	兵庫県 あこうし 赤穂市	観光監 【常勤】	にしうら まんじ 西浦 万次	博報堂	香川県 ことひらちょう 琴平町	副町長 【常勤】	たにぐち しんぺい 谷口 信平	総務省
千葉県 あびこし 我孫子市	建設部参事(兼) 治水課長 【常勤】	すぎやま なおふみ 杉山 直史	国土交通省	兵庫県 みなみ 南あわじ市	総務企画部付部長 (企画担当) 【常勤】	かつみ さとし 勝見 哲	経済産業省	愛媛県 せいよし 西予市	政策企画部長 【常勤】	しもざわ ひろゆき 下澤 広幸	総務省
千葉県 きみつし 君津市	経済部参事 【常勤】	たもり みつひろ 田守 光洋	経済産業省	奈良県 かつらぎし 葛城市	副市長 【常勤】	みぞお あきと 溝尾 彰人	総務省	佐賀県 かまし 鹿島市	地方創生担当理事 【常勤】	まつばやしとし 松林 聡	財務省
石川県 かがし 加賀市	シティプロモーション 専門官 【常勤】	くさか こういちろう 日下 幸一郎	電通	奈良県 たわらもどちょう 田原本町	町長公室参事 【常勤】	むらかみ れいこ 村上 玲子	外務省	長崎県 しまばらし 島原市	理事 【常勤】	はまの あきら 濱野 彰	博報堂
石川県 はくさんし 白山市	副市長 【常勤】	あだち しろう 安達 志郎	国土交通省	和歌山県 ありだし 有田市	地方創生推進監 【常勤】	すずき じゅんいち 鈴木 順一	経済産業省	熊本県 やつしろし 八代市	経済文化交流部長 【常勤】	やまもと てつや 山本 哲也	金融庁
福井県 いけだちょう 池田町	企画監(農政担当) 【常勤】	たかはし ひろき 高橋 宏輝	農林水産省	鳥取県 ことうらちょう 琴浦町	参与 【非常勤】	ふかや しんすけ 深谷 信介	博報堂	熊本県 きくちし 菊池市	経済部次長 【常勤】	ほんだ かずと 本田 憲仁	財務省
長野県 いだし 飯田市	産業経済部参事 【常勤】	ほしの だいま 星野 大輝	財務省	島根県 よしかちょう 吉賀町	地方創生 アドバイザー 【非常勤】	せんだ よしひと 千田 良仁	皇學館大学	沖縄県 とみぐすくし 豊見城市	政策参与 【非常勤】	たまおき ひとみ 玉冲 仁美	紡
岐阜県 ひだし 飛騨市	参与 (シティプロモーションディレ クター) 【非常勤】	こうの としや 河野 俊哉	博報堂	岡山県 はやしまちょう 早島町	総合政策監(兼) 理事 【常勤】	ながさか ゆうじ 長坂 悠司	防衛省				

デジタル専門人材派遣制度 令和2年度派遣先一覧

派遣市町村	役職	協力企業	派遣市町村	役職	協力企業	派遣市町村	役職	協力企業
北海道 かみしほろちょう 上士幌町	主幹 【常勤】	東日本電信電話株式会社	長野県 うえだし 上田市	スマートシティ化推進 マネージャー 【常勤】	東日本電信電話株式会社	奈良県 てんりし 天理市	ICT推進アドバイザー	西日本電信電話株式会社
青森県 とわだし 十和田市	専門委員 【非常勤】	東日本電信電話株式会社	長野県 とうみし 東御市	参与(CIO補佐官) 【非常勤】	東日本電信電話株式会社	奈良県 たわらもとちょう 田原本町	情報政策推進コー ディネーター 【非常勤】	ITbook株式会社
山形県 ながいし 長井市	総合政策課デジタル 推進室長 【非常勤】	東日本電信電話株式会社	静岡県 やいづし 焼津市	デジタル推進アドバ イザー	グーグル合同会社	奈良県 こうりょうちょう 広陵町	ICT推進コーディネ ーター(課長補佐級) 【非常勤】	ソフトバンク株式会社
福島県 ふくしまし 福島市	福島市ICT推進アドバ イザー 【委嘱】	LINE株式会社	静岡県 ふくろいし 袋井市	ICT推進専門官 【常勤】	株式会社NTTドコモ	広島県 あまおたちょう 安芸太田町	デジタル支援アドバ イザー(主幹級) 【非常勤】	ITbook株式会社
千葉県 さかえまち 栄町	参与 【非常勤】	LINE株式会社	滋賀県 もりやまし 守山市	ICT活用推進顧問 【非常勤】	西日本電信電話株式会社	山口県 うべし 宇部市	総合戦略局 理事 【常勤】	株式会社NTTドコモ
石川県 かがし 加賀市	デジタル化推進専門 官 【非常勤】	ITbook株式会社	愛知県 とよたし 豊田市	情報化推進アドバ イザー 【非常勤】	日本電気株式会社	山口県 やまぐちし 山口市	スマートシティ推進マ ネージャー 【常勤】	西日本電信電話株式会社
	デジタル化推進専門 官 【常勤】	西日本電信電話株式会社					デジタル化推進マ ネージャー 【非常勤】	LINE株式会社
石川県 はくさんし 白山市	市参事 【常勤】	株式会社NTTドコモ	京都府 かめおかし 亀岡市	—	株式会社NTTドコモ	宮崎県 みやまきし 宮崎市	スマート自治体推進ア ドバイザー 【非常勤】	Gcomホールディングス株式会社
				—	グーグル合同会社			

(備考)協力企業が複数ある場合は企業名を五十音順で記載している。

地方創生人材支援制度 及び デジタル専門人材派遣制度

【地方創生人材支援制度】

比較的規模の小さい市町村に対し、意欲と能力のある**国家公務員**や**大学研究者**、**民間人材**※を、市町村長の補佐役として派遣

※デジタル分野を除く

開始年度	• 平成27年度
派遣先	• 市町村（原則人口10万人以下）
派遣人材	• 地方創生の取組に強い意欲を持っていること • 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること
派遣期間	• 原則1～2年間

（注）令和2年度から、派遣効果が一層見込まれる場合の常勤職の2回目派遣を可能とした。

【デジタル専門人材派遣制度】

市町村に対し、意欲と能力のある**民間人材**で、未来技術を活用した事業を通じて地域課題の解決を図ることのできる**デジタル専門人材**を派遣

開始年度	• 令和2年度
派遣先	• 市町村（指定都市除く）
派遣人材	• 地方創生の取組に強い意欲を持っていること • 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること • 情報通信技術を始めとする未来技術を活用した事業又はサービスの企画、研究、販売又は運用などの業務経験と知識を有すること
派遣期間	• 原則半年～2年間

（注）両制度ともに、総務省の「地域おこし企業人プログラム」等の既存施策とも連携

<派遣実績>

平成27年度派遣	69市町村
・ 国家公務員	42市町村
・ 民間人材	12市町村
・ 大学研究者	15市町村
平成28年度派遣	58市町村
・ 国家公務員	42市町村
・ 民間人材	13市町村
・ 大学研究者	3市町村
平成29年度派遣	55市町村
・ 国家公務員	44市町村
・ 民間人材	9市町村
・ 大学研究者	2市町村
平成30年度派遣	42市町村
・ 国家公務員	39市町村
・ 民間人材	2市町村
・ 大学研究者	1市町村
令和元年度派遣	33市町村
・ 国家公務員	23市町村
・ 民間人材	7市町村
・ 大学研究者	3市町村
令和2年度派遣	46市町村
・ 国家公務員	20市町村
・ 民間人材	26市町村
・ 大学研究者	2市町村

これまで244市町村に派遣

※新規派遣市町村数。令和2年7月1日現在
※令和2年度からデジタル専門人材を含む